

## 第1章

## 令和7年版 労働経済の分析

労働経済白書（労働経済の分析）は、一般経済や雇用、労働時間などの現状や課題について、統計データを活用して分析する報告書である。

今回の白書では、「労働力供給制約の下での持続的な経済成長に向けて」をテーマとして分析を行い、2024年の雇用情勢や賃金、経済等の動きをまとめた。また、我が国における労働力供給制約の下での持続的な経済成長の実現に向けた方向性等も示している。

## 1 今年のポイント

## (1) 労働経済の推移と特徴の概況

## ア 雇用情勢の動向

- ・2024年の雇用情勢は前年に引き続き改善の動きがみられ、労働力人口、就業者数及び雇用者数は、いずれも過去最高。
  - ▶ 労働力人口：前年差32万人増の6,957万人（2年連続で増加）
  - ▶ 就業者数：前年差34万人増の6,781万人（4年連続で増加）
  - ▶ 雇用者数：前年差47万人増の6,123万人（4年連続で増加）
- ・2024年の完全失業率は2.5%（前年差0.1%ポイント低下）、有効求人倍率は1.25倍（前年差0.06ポイント低下）で、ほぼ横ばいで推移。



語句解説

- ・労働力人口：15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。
- ・就業者：「従業者」と「休業者」を合わせたもの。
- ・雇用者：会社、団体、官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料、賃金を得ている者及び会社、団体の役員。

## イ 賃金等の動向

- ・2024年の現金給与総額は、4年連続で増加。
- ・実質賃金（実質の現金給与総額）は前年比0.3%減と、3年連続で減少した。しかし、就業形態別の実質賃金を年次で見ると、一般労働者が前年比0.0%、パートタイム労働者が前年比0.7%増と3年ぶりにマイナスから脱した。一般労働者及びパートタイム労働者の実質賃金がマイナスから脱したにもかかわらず、就業形態計の実質賃金が減少した理由としては、パートタイム労働者比率が上昇したことによるものである。



重要ポイント

就業形態計の実質賃金は3年連続で減少したが、一般労働者、パートタイム労働者ともマイナスを脱した。